

## 特定非営利活動法人東京オリンピック・パラリンピック招致委員会

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、財政援助に係る事業が、その目的に沿って適正に執行されているか、監査を実施する。

### 第2 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

特定非営利活動法人東京オリンピック・パラリンピック招致委員会（以下「委員会」という。）は、オリンピックムーブメントの推進や、オリンピック・パラリンピック招致に係る諸活動を行い、もって、東京都がオリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市に選ばれることを目的として、平成19年2月に設立された団体であり、主に、次の事業を行っている。

ア オリンピックムーブメントの推進事業

イ 国際的な招致活動事業

ウ オリンピック競技大会等の計画に関する事業

エ 国際貢献事業

オ 国内外の広報・啓発事業

##### (2) 都との関係

都は、委員会に対して、特定非営利活動法人東京オリンピック招致委員会事業費補助金交付要綱に基づき、表1のとおり、平成19年度6億1,030万余円の補助金を交付している。

また、委員会事務室として、都庁第一本庁舎41階の一部（829.87㎡）を有償で貸し付けている。

(表1) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助事業 (補助要綱)	補助対象経費	基準額に対する補助率	補助対象額	補助金額
・オリンピックムーブメントの推進事業 ・広報・啓発事業 ・知事が特に必要と認めた事業  (特定非営利活動法人東京オリンピック招致委員会事業費補助金交付要綱)	東京都が実施する事業を代替する事業のために必要な委託料・役員費等	10/10	オリンピックムーブメントの推進事業費補助 34,157	オリンピックムーブメントの推進事業費補助 34,157
			広報・啓発事業費補助 388,046	広報・啓発事業費補助 388,046
	東京都が実施する事業を補完する事業のために必要な委託料・役員費等 (ただし、都が直接実施する事業は除く)	1/2	オリンピックムーブメントの推進事業費補助 124,037	オリンピックムーブメントの推進事業費補助 62,018
			広報・啓発事業費補助 163,185	広報・啓発事業費補助 81,593
	上記事業実施に要する総務費 各対象事業実施に係る給与・事務関係費等	1/2	88,985	44,492
合 計			平成19年度 798,410	平成19年度 610,306

## 2 組織

委員会は、事務所を新宿区西新宿二丁目8番1号（都庁第一本庁舎）に置き、役員17名（会長1名、副会長2名、理事12名、監事2名）（全員非常勤役員）及び職員32名（うち都派遣職員9名）で構成されている。

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成19年度の補助事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック招致本部 平成20年11月26日及び同年12月2日  
(2) 委員会 平成20年11月27日及び同年12月1日

### 第4 監査の結果

#### 1 財源に占める都の収入割合

委員会の会計は、表2のとおり、特定非営利活動に係る事業会計とその他の事業会計から構成されている。このうち、都からの収入は、特定非営利活動に係る事業会計において経理されている(別表1、別表2参照)。

会計合計の収入額に占める都からの収入割合は、平成19年度は52.3%となっている。

(表2) 委員会の財源の内訳

(単位：千円)

項目	会計合計	特定非営利活動に係る 事業会計	その他の事業会計
都からの収入	610,306	610,306	0
(割合%)	(52.3)	(53.9)	(0.0)
補助金収入	610,306	610,306	0
他の収入	556,736	520,913	71,264
(割合%)	(47.7)	(46.0)	(100)
合計	1,167,042	1,131,219	71,264

(注) 会計合計欄の額は、会計間の繰入があるため、各会計を合計した額と一致しない。

## 2 事業実績

平成19年度における団体の補助事業実績は、表3のとおりであり、補助事業実績報告書を中心に監査を行った結果、事業は補助目的に沿って執行されている。

(表3) 主な補助事業実績

対象事業	年度	主な事業実績
オリンピックムーブメントの推進事業	平成19	補助率10/10事業 ①オリンピック学習理解促進資料（リーフレット）の作成 ・都内小中学校に配布 98万部 ②学校教育プログラム事業 ・オリンピック学習読本（小・中・高校生向け）作成
		補助率1/2事業 ③みんなのオリンピックの実施 ・オリンピックの実体験に基づく話題等を通じて、参加者がスポーツやオリンピックの意義を学ぶフォーラム 全国9会場 参加者 4,355人 ④東京大マラソンに係るオリンピックムーブメントの推進 ・招致PRブースの出展、オリンピックによるステージショーの実施等
広報・啓発事業	平成19	補助率10/10事業 ①開催基本計画発表キャンペーン ・テレビCM放映 平成19年11月23日から12日間 159本放映 ・ポスター作成 都庁内各局、区市町村、関係団体等に38,300枚配布 ②開催基本計画発表会 ・開催基本計画発表会を開催 開催日 平成19年11月19日 参加者 約1,600人
		補助率1/2事業 ③東京オリンピック招致グッズの製作 ・イベント等で配布する、横断幕、のぼり旗、消耗品等を製作 ④公式ホームページ製作・運営 ・開催計画をはじめとして、イベントやプレスリリース等の情報を発信 アクセス数 月平均約16万件

(別表1) 特定非営利活動に係る事業 収支計算書

(単位:円)

科 目	平成19年度	
	金 額	
I 経常収入の部		
会費・入会金収入		117,000
補助金収入		610,306,000
寄附金収入		484,520,577
その他収入		834,942
その他の事業会計からの繰入		35,441,243
経常収入合計		1,131,219,762
II 経常支出の部		
事業費		1,611,211,057
管理費		69,797,731
経常支出合計		1,681,008,788
経常収支差額	△	549,789,026
III その他資金支出の部		
その他の資金支出合計		71,710,330
当期収支差額	△	621,499,356
前期繰越収支差額	△	10,150,357
次期繰越収支差額	△	631,649,713

(別表2) 特定非営利活動に係る事業 貸借対照表

(単位:円)

	平成19年度	
	金 額	構成比(%)
I 資産の部		
流動資産	881,163,929	93.5
固定資産	60,789,121	6.5
資産合計	941,953,050	100.0
II 負債の部		
流動負債	1,501,681,160	100.0
負債合計	1,501,681,160	100.0
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	△ 10,150,357	1.8
当期正味財産増減額	△ 549,577,753	98.2
正味財産合計	△ 559,728,110	100.0
負債及び正味財産合計	941,953,050	—

(注) 当期正味財産増減額には、固定資産減価償却額等の非資金取引を含むため、当期収支差額とは一致しない。